

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	◆プロジェクト目標「脆弱な状況に置かれている南スーダン難民及びホストコミュニティの裨益者が、職業訓練により技術・知識を習得し、開業して収入を得る」に関して、申請時に裨益者（3期生）88名が収入を得ることを目標としていた。 これに対して、本事業の実施では89名に職業訓練と開業支援を行い、裨益者個々人で収入を得た人数は89名中76名、個人及びグループとして収入を得た人数は89名中88名であった。 また第1期、第2期、本事業第3期の自立支援の対象である裨益者が周辺住民との社会関係性を改善・向上するという成果目標に対して、計197名の裨益者の内、支援開始前に比べて153名（78%）の裨益者が社会関係性を改善・向上させた。 ◆上位目標「アジュマニ県における南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が収入源を確保し、経済的に自立することで、地域の安定化及び社会開発が促進される」に関して、社会経済的に脆弱な本事業の裨益者88名が職業訓練及び開業支援を受けて収入を得られるようになった。これにより裨益者が支えている88世帯の家族計440名にも経済的な裨益をもたらした。 また地域への波及効果として、第1～3期生の裨益者計197名が、N連事業で習得した技術と知識を地域住民165名に伝える訓練を行ない、これにより社会開発の促進に寄与した。
(2) 事業内容	事業期間20ヶ月間で、社会経済的に脆弱な次の裨益者89名を対象とし、事業計画にある以下の活動（1）～（3）を実施することで職業訓練、開業支援、社会関係性向上の支援を実施した。 ◆訓練分野(計6分野、合計89名) ・南スーダン難民脆弱層50名（50世帯。本人除く家族人数250名）、ホストコミュニティ脆弱層39名（39世帯。同195名） ・男女比 女性43名：男性46名 ・訓練分野 洋裁13名、編物12名、木工大工12名、レンガ敷設14名、溶接20名、養豚18名。 ※民族性を考慮しマイノリティーの民族10名も対象にした。 ※当初90名を受け入れたが、レンガ敷設の女性裨益者1名が訓練途中で本人の希望により辞退。この1名は上記内訳に加えていない。 (1) 能力向上支援（職業訓練）： 1-1. 難民居住区内のサイトAに、既存の施設に加えて、次の施設を増設した。 ・溶接訓練作業用仮設施設2棟（217平米） ・養豚訓練仮設施設1棟（180平米） ・訓練用トイレ1棟（7平米） ・警備仮設小屋1棟（18平米） ・仮設フェンス1箇所（4,000平米周囲） 1-2. 必要な訓練用資機材を調達・搬入した後、1-3. 洋裁/編物/木工大工/レンガ敷設/溶接/養豚の理論・実技訓練を2020年11月（*1）から2021年6月まで8ヶ月間実施した（*2）。職業訓練は平日フルタイム（1日6時間半、週5日間）で行った。訓練では専門講師が一部理論の授業を行いながら、9割以上を実技訓練に当て、裨益者が実践的な商品制作の技術を習得した。 *1:新型コロナウイルス発生を受けたウガンダ政府の措置（学校の閉鎖等）が影響し訓練が当初2020年4月より遅れて開始となった。 *2:事業期間の終了の2021年10月前半まで適宜追加の技術指導

も行なった。

（２）収入向上支援（開業支援）：

・裨益者が開業準備を経て開業し、収入を得るまでの支援を行った。

2-1. 開業準備として、ビジネス計画の立案指導を施設での訓練終盤の４ヶ月間、職業訓練と並行して実施した。講師によるビジネス講習の元、裨益者がビジネス計画を策定した。

2-2. レンガ敷設の裨益者に、開業に必要な資機材の調達・提供と共に、７名１グループとなり計２グループを地方自治体へグループ登録することで組織化した。さらにマーケティング支援として建設会社への紹介を行なった。また実際の構造物を造るインターン研修を通して実践技術を身につけることにより建設現場で働けるように支援した。

2-3. 編物の裨益者に、開業に必要な資機材の調達・提供と共に、編物仮設店舗２店舗を設置（サイト G, H）し、マーケティング支援として、教育機関を訪問し裨益者グループの紹介を行った。また編物グループ紹介の看板設置とパンフレットの印刷・配布により地域住民等へ宣伝する支援も行った。

2-4. 洋裁/木工大工/溶接/養豚の裨益者に、開業に必要な資機材の調達・提供を行なった。またホストコミュニティのサイト F に養豚場３箇所を、サイト C に溶接１店舗を、サイト G に（上述の編物１店舗に加え）洋裁１店舗、木工大工１店舗、溶接１店舗を、サイト H に（同上）洋裁１店舗、木工大工１店舗を設置し、裨益者が店舗を構える環境を整備した。

2-5. 事業期間終了までの３ヶ月半の間、ビジネス及び店舗運営の個別指導を実施し、開設店舗を当会の職員や専門講師等が訪問し、グループにおけるルールの制定等のサポート、収入を得られるまでの個別指導を行った。

2-6. １～３期生の意見交換や職場訪問により、ビジネスを運営する上で有益なグッドプラクティスが共有される機会を裨益者に提供した。あわせて本事業裨益者が（弊会が別事業で実施している）元子ども兵社会復帰支援の卒業生とも意見交換を行い、計１５回実施した。

2-7. 裨益者の商品・サービスを間接的に販売促進しうるインフルエンサーを増やすため、裨益者の商品・サービスの宣伝・紹介を計３回行った。援助機関の会合における紹介は２回。また主要な行政や援助関係者が集まるアジュマニ県 Covid-19 タスクフォースから要請を受け、実際に必要な物品（裨益者が制作した金属製・木製スタンドを含む手洗い設備）を提供することで宣伝・紹介を１回行なった。

（３）社会関係性の向上支援：

１～３期生が支援開始前と比べ、家族/親戚/周辺住民との社会関係性を改善・向上させるための支援を行なった。

3-1. コロナウィルス発生を受けウガンダ政府の方針により集会が禁止されたため催し物を開催する代わりに裨益者の活動を周辺住民に紹介するラジオ放送を行なった。あわせて開業時に看板を設置することで周辺住民に活動を知ってもらい、店舗を持たないレンガ敷設グループは裨益者が住民の住居を建設支援することで裨益者と周辺住民を繋ぐ機会をつくった。

3-2. 周辺住民や家族と信頼構築を向上させるため個別の家庭訪問・個別相談の機会を計２０回設け、社会関係性についての悩みや問題を個別に聞き、また助言等を行なった。

(3) 達成された成果	(1) 能力向上支援（職業訓練）： 訓練施設の設置と職業訓練により 89 名の裨益者が実技と理論の訓練を受け 88 名が必要な技術と知識を身につけた。 訓練開始前と後で上達レベルを比較するために知識・技術の能力試験を実施し、訓練開始時では技術・知識がほぼゼロのレベルであったが、訓練終了時の試験では 88 名が当初基準としていたスコア 70% 以上に達した。残り 1 名（溶接裨益者）は基準に満たなかったが、開業後に本人の希望に応じて技術的な支援を行なっている。 それぞれの分野で、具体例として次のような技術・知識を習得した。 ◆洋裁：足踏みミシン、採寸方法、生地の種類、裁断方法等を学んだ。これにより学校用制服、アフリカンドレス、男性用シャツ、トラウザー等の制作技術を習得した。洋服に施す刺繍も学んだ。 ◆編物：編み機の使い方を学び、教育機関のユニフォームとして用いられる様々なセーターの種類の制作方法を学んだ。また個人客用セーターの制作についても習得した。 ◆木工大工：木材の種類、接続方法、道具の取り扱い、木材加工機械の使い方を学んだ。これによりイス、机といった基本的な家具から、応用のベッド、棺、木製ドア・窓等の家具の制作技術を習得した。 ◆レンガ敷設：レンガの様々な積み方、水準器など道具の使い方、コンクリートの扱い方などを学んだ。また訓練施設の外ではインターン活動として実際の建造物の作り方も学んだ。 ◆溶接：金属加工の道具や機械の使い方を学んだ。また金属製のイス、机などを制作した。応用として金属製の棚や窓・ドアの制作方法も学んだ。 ◆養豚：豚の育成ステージ、飼料の種類と配合、病気への対応、交配方法等を理論で学んだ。また実際に飼料準備や清掃・衛生管理など養豚場を管理しながら豚の飼育・繁殖等を行ない、技術を習得した。 (2) 収入向上支援（開業支援）： ビジネス講習では裨益者が顧客への対応方法、収支の記録方法、利益の計算方法等を学び、ビジネス計画を策定した。その後、ビジネスを開始した裨益者へ個別訪問や指導を行った。 これにより、裨益者が難民やホストコミュニティを顧客にして商品の制作・販売を行なった。「3 期生 88 名が開業して収入を得る」という目標に対し、裨益者個人およびグループによるビジネスを通して 89 名中 88 名が収入を得た。収入を得なかった残り裨益者（溶接 1 名）は本人の希望で別の仕事を始め収入を得ている。 また、裨益者個々人をみると 89 名中 76 名が収入を得た。上記 88 名から減っている理由は養豚裨益者が共同で飼育した豚を販売して 18 名全員がグループとして収入を得たものの、裨益者が個別で飼育している親豚が出産し子豚を販売できたのは 18 名中 6 名であったためである。残り 12 名は死産や子豚の病気等で豚が販売できなかった（なおこれら親豚は次の妊娠サイクルに入り収入を得る見込みである）。その他の分野では、例えば洋裁は洋服や衣服の修繕、編物はセーターやニット帽、木工大工はイスやベッド、溶接は棚やドア等を販売し、レンガ敷設は個人や建設会社の建設現場で働くことで収入を得た。 収入額に関して、裨益者個人の能力や体調（病気）・妊娠等で変動があるが、一人当たり月平均でおよそ 40,000 ウガンダシリングの収入を得ることができた。個々人に差はあるが、これら収入を各世帯で必要な必需品（食料、石鹸などの衛生用品、医薬品、衣類、調理用の炭など）の購入に充てることができた。
--------------------	---

（３）社会関係性の向上支援：

第１期、第２期、本事業の第３期の自立支援の対象である裨益者が周辺住民との社会関係性を改善・向上するという成果目標に対して、計１９７名の裨益者の内、支援開始前に比べて１５３名（７８％）社会関係性を改善・向上させた。一方、関係性が一部悪化した裨益者は１９名（１０％）、関係性が悪化した裨益者は３名（２％）であった。また新型コロナウイルス発生により全国的なロックダウンが実施され、ウガンダ国内の社会経済活動が大きく影響を受けた。特に難民の裨益者は経済活動が制約を受けていない南スーダンに戻り仕事を行う動きが見られ、電話で連絡をとる等を行なったが結果として２２名（１１％）の社会関係性の聞き取りやフォローを行うことができなかった。

●関係性が向上した理由：

- ・支援前は炭焼き、石割り等の単純労働で少ない収入を得ていたが、身につけた技術で商品を作り収入を得ており家族/親戚/周辺住民を経済的に支えることができていた。医療費や交通費の支払い、お金の援助など。
- ・支援前は家族・隣人にお金や石鹼等を貸して（支援して）もらい頼っていたが収入を得て頼らずに済むようになった。
- ・昔は隣人と喧嘩をしていたが、集団生活や規律を勉強したので今はトラブルがない。
- ・収入を得ることで結婚することができた。慣習である男性からの持参金も配偶者の家族に支払うことができ、両方の家族・親戚ともに満足してくれた。
- ・地域の貯蓄グループに入り相互扶助の活動に参加している。
- ・井戸管理委員会への水代の支払いができ、委員会運営の役員としても参加している。
- ・隣人のお葬式の際、気持ちだけでなく（慣習だが以前は経済的理由で出来なかった）家畜を渡して哀悼の意を伝えることができた。
- ・配偶者（夫）の飲酒と暴力があったが自分が収入を得て家族を支えると夫が喜んでくれて、仕事を手伝ってくれるようになった。改善した家庭の状況を見て隣人の人たちも安心でき、関係が良くなった。
- ・周辺住民へ安価または無料で技術を使い支援した。例：隣人の子どもに手編みのニット帽をプレゼント、衣服の修繕、ドレスの制作、イス・ドア・ベッドの修理、バイクの溶接、トイレ建設等。
- ・周辺住民から養豚の技術的な助言を求められ、教えることで役に立った。
- ・ローカル NGO から声がかかり 12 名の生徒を訓練した（*3）。

*3:地域への波及効果として、第１～３期生の裨益者計１９７名が、本事業で身につけた技術と知識を、これまでに地域住民１６５名に伝えている。

●一部悪化、または悪化した理由：

- ・多くの隣人とは関係が良好だが、自分が訓練を受けて収入を得ていることに一部の隣人が嫉妬している。
- ・開業支援を受けた際、同居していた友人が嫉妬し家を追い出された。現在は別の場所で仕事をしている。
- ・配偶者（夫）が、自分が外で働くことを良く思っていない（経済的な自立を妨害している）。
- ・自分と家族/隣人との間で土地を巡る問題が発生した。

	【SDGsへの寄与】 なお本事業により次のSDGsの目標に寄与した。 ・目標10【国内および国家間の不平等を是正する】 ターゲット10.2「2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する。」 ・目標1【あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ】 ターゲット1.5「2030年までに、貧困層や脆弱な立場にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃や災害に対するリスク度合いや脆弱性を軽減する。」 →難民とホストコミュニティ住民の経済的な自立支援、また社会関係性向上の支援により、出自や民族が多様で、脆弱な立場にある人々のエンパワーメントと社会経済的な包含、レジリエンスの向上に寄与した。 今後、本事業の裨益者に対して下記（４）記載のように引き続きフォローアップを行う。
（４）持続発展性	◆本事業終了後、「成果を測る指標」として半年以内で一人当たり月10万ウガンダシリング、2年後には18万ウガンダシリングの収入を目指している。ウガンダ政府による新型コロナウイルス感染防止対策のため大きく社会情勢が変化しているが、今後の情勢に応じて、裨益者の収入が向上し安定するよう、引き続き当会職員がフォローアップを行う。 ◆裨益者が開業する際、大規模な機材ではなく、裨益者が維持管理可能な最小限の機材供与に留め、運営コストも抑えリスクを低減している。これに加えて、上述のようにフォローアップを行うことで裨益者の収入を向上、安定化させ、ビジネス運営の持続性を確保していく。 ◆本事業で設置した職業訓練施設を引き続き活用しながら、1～3期生に対し適宜補完訓練を行い自立支援のフォローアップを行う。 また上述のように既に本事業の裨益者から地域住民が技術を習得している。必要に応じて本事業の施設を活用しこのような新規人材の技術習得の支援を行い人材育成に寄与する。これにより収入源が生み出され、地域の生活の向上や社会開発につながることを期待される。